

## 平成23年度総務省所管第3次補正予算(案)の概要

**第3次補正予算額 1兆7,213億円**

追加施策に係る所要額 1兆7,293億円  
既定経費の増減額 ▲80億円

### 消防防災関係

**(1) 消防職団員に対する賞じゅつ金** 5.1億円

- ・ 今回の災害に際し、職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡し又は障害の状態となった消防職団員に対する賞じゅつ金の支給

**(2) 消防防災設備災害復旧費補助金** 4.3億円

- ・ 被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するための補助

**(3) 無償使用制度により整備した消防設備の復旧** 0.5億円

- ・ 国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)により緊急消防援助隊に配備していた設備で被災等により使用不能となったものの復旧

**(4) 消防防災通信基盤の緊急整備** 15.2億円

- ・ 消防救急無線のデジタル化(緊急消防援助隊機能強化)、防災行政無線の通信機の学校・病院等への緊急整備、J-ALERT(全国瞬時警報システム)の整備に対する補助

**(5) 住民への災害情報伝達手段の多様化** 1.0億円

- ・ 住民への災害情報伝達手段を多様化するための災害に強く、他の通信手段も併用した防災行政無線の実証実験

## **(6) 消防団員の安全対策の推進** 20億円

- ・ 消防団員の活動中の安全を確保するための装備の整備に対する補助

## **(7) 緊急消防援助隊の機能強化** 56億円

- ・ 大規模な広域消防応援体制を緊急に強化するための緊急消防援助隊設備の充実（国有財産等の無償使用制度（消防組織法第50条）を活用）
- ・ 広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点のあり方に関する検討

## **(8) 震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究** 4億円

- ・ 東日本大震災におけるコンビナート施設被害の調査・解析、津波滞留水域内における消防活動の調査・解析、トリアージ体系（緊急度判定支援システム）の構築等

## **(9) 消防職団員の惨事ストレス対策** 0.2億円

- ・ 消防職団員に対する惨事ストレス対策に係る相談会の開催等

## **(10) 消防庁の危機管理機能の向上** 2億円

- ・ 消防庁公関係サーバ回線の強化等

# 行政機能の応急復旧・地域振興関係

## **(1) 市町村行政機能応急復旧補助金** 21億円

- ・ 地震・津波の発生により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急復旧のために必要な仮庁舎の建設や住民基本台帳システム等、被災者の支援に関する情報システムの復旧等のための補助

## **(2) 原子力災害避難住民等交流事業費補助金** 5億円

- ① 避難住民等の交流維持事業  
原子力災害により市町村の区域外への避難を余儀なくされた住民と避難元市町村との関係（きずな）を維持するための取組に対する補助
- ② ICT地域のきずな再生・強化支援事業  
避難住民間の交流の円滑化及び避難元市町村からの情報提供を行うための情報通信環境の構築に対する補助

### **(3) 「緑の分権改革」による被災地の復興** 3 億円

- ・ 自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の取組を、被災地において推進

### **(4) 市町村合併体制整備費補助金** 2 0 億円

- ・ 合併市町村が災害に強い地域づくりや住民サービスの確保等のために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助

## 情報通信関係

### **(1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金** 1 3 億円

- ・ 被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助

### **(2) 被災 3 県の地デジ完全移行延期対策** 7 億円

- ・ アナログ放送停波を延期した東北 3 県(岩手、宮城、福島)において、地上デジタル放送の受信環境を早急に整備するための相談体制の強化、共聴施設等への技術支援等

### **(3) 被災地域情報化推進事業** 3 3 億円

- ・ 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が I C T を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援（東北メディカル・メガバンク、自治体クラウド等）

### **(4) 「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト** 1 0 億円

- ・ 国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェア開発
- ・ 消防機関等の活動記録の集積・調査分析等

### **(5) 海外への情報発信強化** 8 億円

- ・ 東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同製作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に発信

## (6) 広域災害対応型情報通信技術等の研究開発・実証

40億円

- ・被災地の復興実現に向けた安全かつ耐災害性を有したクラウド技術や災害対応ロボット向け通信技術等の情報通信技術の研究開発・実証及び地域医療情報連携基盤の構築のための実証等

## (7) 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発

159億円

- ・東北地方への研究開発拠点の整備(試験・検証・評価の設備整備)及び当該拠点を活用した災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術や災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための無線技術の研究開発・実証実験

## 地方交付税

### (1) 地方交付税の加算

1兆6,635億円

- ・震災に係る特別の財政需要等に対応するための地方交付税(震災復興特別交付税)を加算

追加施策に係る所要額 1兆7,293億円

## 既定経費の増減

### (1) 基礎年金国家公務員共済組合負担金等の増額

5億円

- ・「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」等に基づく基礎年金拠出金の納付に要する費用の負担

### (2) 人件費（子ども手当）等の減額

▲0.3億円

- ・東日本大震災復旧・復興事業に充てる財源確保のための「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」及び「平成23年度における公債の発行の特例に関する法律」附則第2項の規定による子ども手当等の減額

### (3) 地方特例交付金の減額

▲84億円

- ・東日本大震災復旧・復興事業に充てる財源確保のための「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」及び「平成23年度における公債の発行の特例に関する法律」附則第2項の規定による地方特例交付金（児童手当及び子ども手当特例交付金）の減額

既定経費の増減額 ▲80億円